



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

東

上場会社名 株式会社鳥羽洋行

上場取引所

コード番号 7472

URL <https://www.toba.co.jp/>

代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 遠藤 稔

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 島津 政則（TEL）03-3944-4031

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14,421	1.7	749	13.2	802	10.1	558	13.1
2025年3月期中間期	14,186	2.7	662	△9.4	728	△6.7	493	△8.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 600百万円（5.9%） 2025年3月期中間期 567百万円（△26.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	141.39	—
2025年3月期中間期	124.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	28,433	20,889	73.5
2025年3月期	30,728	20,982	68.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 20,889百万円 2025年3月期 20,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	130.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.5	1,850	9.8	1,950	7.6	1,350	9.6	341.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,700,000株	2025年3月期	4,700,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	787,932株	2025年3月期	746,917株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,946,654株	2025年3月期中間期	3,968,831株

(注)「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2025年11月10日（月）にアナリスト向けの中間決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に緩やかな回復を示しました。しかしながら、世界経済に目を向けますと、インフレの長期化懸念や金融市場の変動に加え、米国の関税政策をはじめとする保護主義的な動きが、国際的なサプライチェーンの混乱を招いており、先行きについては不透明な状況が継続しています。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、米国の関税政策による影響や世界的なEV市場の低迷を受け、自動車関連企業を中心に設備投資を控える動きが見られ、自動車・車載部品関連の得意先への販売は前年同期を下回る結果となりました。一方、半導体関連においては、メモリ半導体の在庫調整局面は継続していたものの、生成AIの普及に伴うデータセンターの拡張は旺盛であり、高性能半導体(AI半導体)の需要拡大が継続しました。これにより、半導体製造装置に関連する得意先への販売は堅調に推移しました。

海外販売につきましては、中国経済の低迷は継続しているものの、各種デバイス向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は144億21百万円(前中間連結会計期間比1.7%増)、営業利益は7億49百万円(前中間連結会計期間比13.2%増)、経常利益は8億2百万円(前中間連結会計期間比10.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億58百万円(前中間連結会計期間比13.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比5.3ポイント増の73.5%となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して22億95百万円(7.5%)減の284億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比24億76百万円(10.6%)減の208億8百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の減少(16億69百万円)、電子記録債権の減少(3億10百万円)、現金及び預金の減少(2億2百万円)、商品の減少(1億88百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比1億81百万円(2.4%)増の76億25百万円となりましたが、投資その他の資産の増加(2億85百万円)が主な要因となっております。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して22億2百万円(22.6%)減の75億44百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比22億94百万円(24.7%)減の69億86百万円となりましたが、電子記録債務の減少(12億49百万円)、支払手形及び買掛金の減少(8億98百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比91百万円(19.7%)増の5億57百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上(5億58百万円)による増加、その他有価証券評価差額金の増加(1億85百万円)と前期決算の剰余金の配当(5億14百万円)による減少、自己株式の取得による減少(1億80百万円)、為替換算調整勘定の減少(1億42百万円)などにより、前連結会計年度末と比べ92百万円(0.4%)減の208億89百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、102億69百万円と前連結会計年度末に比べ2億2百万円(1.9%)の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、5億95百万円(前中間連結会計期間は5億14百万円の支出)となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の計上(8億11百万円)や売上債権の減少(18億96百万円)、棚卸資産の減少(1億78百万円)であり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(21億25百万円)、法人税等の支払(3億21百万円)であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、33百万円と前中間連結会計期間に比べ34百万円(50.7%)の減少となりました。資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出(17百万円)であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、6億95百万円と前中間連結会計期間に比べ2億55百万円(26.9%)の減少となりました。資金の減少要因は、配当金の支払額(5億14百万円)、自己株式の取得による支出(1億80百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日付の当社「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,472,282	10,269,462
受取手形及び売掛金	9,118,141	7,448,211
電子記録債権	2,904,270	2,593,914
商品	604,402	415,489
その他	185,641	81,348
貸倒引当金	△66	-
流動資産合計	23,284,672	20,808,425
固定資産		
有形固定資産	1,982,482	1,952,279
無形固定資産		
のれん	295,310	278,903
その他	366,112	308,147
無形固定資産合計	661,422	587,050
投資その他の資産	4,800,002	5,085,780
固定資産合計	7,443,907	7,625,111
資産合計	30,728,579	28,433,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,281,397	2,382,574
電子記録債務	5,192,627	3,943,077
未払法人税等	335,246	236,805
引当金	244,933	153,715
その他	226,581	270,466
流動負債合計	9,280,787	6,986,639
固定負債		
引当金	3,182	2,082
その他	462,430	555,415
固定負債合計	465,613	557,497
負債合計	9,746,400	7,544,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,104,093	1,108,133
利益剰余金	18,924,583	18,968,063
自己株式	△1,780,250	△1,950,528
株主資本合計	19,396,426	19,273,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072,845	1,258,218
為替換算調整勘定	500,073	357,512
その他の包括利益累計額合計	1,572,918	1,615,731
株式引受権	12,834	-
純資産合計	20,982,178	20,889,399
負債純資産合計	30,728,579	28,433,536

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,186,058	14,421,924
売上原価	12,102,221	12,269,436
売上総利益	2,083,836	2,152,487
販売費及び一般管理費	1,421,458	1,402,735
営業利益	662,378	749,752
営業外収益		
受取利息	9,661	10,236
受取配当金	25,146	29,583
仕入割引	14,059	12,850
保険解約益	14,599	-
その他	5,389	5,603
営業外収益合計	68,856	58,274
営業外費用		
支払利息	595	-
為替差損	705	4,996
その他	1,515	867
営業外費用合計	2,817	5,864
経常利益	728,416	802,162
特別利益		
投資有価証券売却益	89	-
補助金収入	-	26,690
特別利益合計	89	26,690
特別損失		
固定資産圧縮損	-	17,062
特別損失合計	-	17,062
税金等調整前中間純利益	728,505	811,789
法人税、住民税及び事業税	231,547	241,367
法人税等調整額	3,417	12,404
法人税等合計	234,964	253,772
中間純利益	493,540	558,017
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	493,540	558,017

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	493,540	558,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145,552	185,372
為替換算調整勘定	219,519	△142,560
その他の包括利益合計	73,966	42,812
中間包括利益	567,507	600,830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	567,507	600,830
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	728,505	811,789
減価償却費	88,998	87,187
のれん償却額	16,406	16,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,520	△66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,827	△54,217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,000	△37,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△5,110	△1,100
受取利息及び受取配当金	△34,808	△39,819
補助金収入	-	△26,690
投資有価証券売却損益(△は益)	△89	-
固定資産圧縮損	-	17,062
売上債権の増減額(△は増加)	1,394,469	1,896,862
棚卸資産の増減額(△は増加)	△93,992	178,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,307,508	△2,125,195
その他	72,146	125,993
小計	△210,330	849,993
利息及び配当金の受取額	34,807	39,767
補助金の受取額	-	26,690
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△339,115	△321,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△514,638	595,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,080	△10,651
有形固定資産の売却による収入	108	-
無形固定資産の取得による支出	△20,980	△5,681
投資有価証券の取得による支出	△11,358	△17,335
投資有価証券の売却による収入	992	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,317	△33,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	-
長期借入金の返済による支出	△67,520	-
自己株式の取得による支出	△202,083	△180,612
配当金の支払額	△481,254	△514,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950,858	△695,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,545	△69,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,369,268	△202,820
現金及び現金同等物の期首残高	12,648,062	10,472,282
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,278,793	10,269,462

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。